

平成 23 年度 教育委員会当初予算

一般会計

(単位:千円)

区 分	予 算 額 (A)	左 の 財 源 内 訳										平成 22 年度	伸 び 率		
		分担金及 負担金	使用料及 手数料	国庫支出金	財産収入	寄附金	繰入金	諸収入	県債	一般財源	当初予算額 (B)	(C) ; (A)-(B)	% (C) / (B)		
教育委員会	人件費	105,930,021		60,593	19,568,427					116,619	1,800,000	84,384,382	107,343,668	△ 1,413,647	△ 1.3
A	事業費	12,498,102		104,768	1,067,244	184,621		2,366,833	1,286,340	862,000	6,626,296		13,212,845	△ 714,743	△ 5.4
	計	118,428,123		165,361	20,635,671	184,621		2,366,833	1,402,959	2,662,000	91,010,678		120,556,513	△ 2,128,390	△ 1.8
県 計	人件費	161,651,248		767,529	20,128,640			30,810	199,733	3,000,000	137,524,536		165,186,409	△ 3,535,161	△ 2.1
B	事業費	381,755,752	3,075,817	2,627,548	45,247,484	1,060,817	17,560	28,005,105	45,839,033	27,407,000	228,475,388		428,996,591	△ 47,240,839	△ 11.0
	計	543,407,000	3,075,817	3,395,077	65,376,124	1,060,817	17,560	28,035,915	46,038,766	30,407,000	365,999,924		594,183,000	△ 50,776,000	△ 8.5

* 県予算額に占める教育委員会予算額の割合 A/B

年 度	区 分	計 (%)	事業費 (%)	人件費 (%)
23年度	当初予算額	21.8	3.3	65.5
22年度	当初予算額	20.3	3.1	65.0

予算額に占める人件費比率 (%)

	県	教育委員会
23年度	29.8	89.5
22年度	27.8	89.0

平成23年度当初予算案の事業概要

(単位：千円)

事業名	平成23年度 当初予算案 平成22年度 当初予算額	事業概要	所管課
1 小学校1・2年30人学級編制実施事業	153,877 (198,557)	基本的な生活習慣・学習習慣の早期定着による基礎学力の向上を図るため、30人学級編制を実施する。 ・対象校 64校(12市町) ・対象学級 92学級(第1学年37学級 第2学年55学級)	教育人事課
2 中学校1年30人学級編制実施事業	139,761 (131,932)	急激な環境の変化を伴う中学進学時の生徒指導への対応や生徒の学習体制の早期確立と学力の向上を図るため、30人学級編制を実施する。 ・対象校 60校(16市町) ・対象学級 84学級	教育人事課
3 県立学校施設整備事業	3,351,822 (3,711,782)	23年度中の県立学校の耐震化完了に向けて、校舎の耐震整備等を促進するとともに、高校改革プラン(後期再編計画)に基づき、施設・設備を整備する。 ・耐震補強 17棟(中津南高校、豊学校など13校) ・高校改革プラン 2校(大分南高校、津久見新設高校) ・支援学校の普通教室にエアコン完備 など	教育財務課
新 4 県立学校校務情報化推進事業	19,687 (0)	教職員の校務に係る負担を軽減し、生徒と向き合う時間を確保するため、事務作業を支援するシステムを開発する。 ・総合成績処理システムの開発 ・情報共有グループウェアの構築 ・採点業務機器の導入	教育財務課
5 高等学校等奨学金貸与事業	851,109 (945,838)	学ぶ意欲のある高校生が経済的理由により修学機会を失うことのないよう奨学金等を貸与する。 ・奨学金 募集定員 995人 貸与金額 公立1.8万円/月、私立3万円/月 ・入学支度金 募集定員 700人 貸与金額 公立5万円、私立10万円	教育財務課
新 6 学校図書館活用推進事業	54,035 (0)	児童生徒が学習に必要な知識・情報を自ら収集できる能力を高めるため、司書教諭等に対するアドバイザーやサポーターを配置する。 ・モデル校 18校	義務教育課
7 学力向上ステップアップ事業	23,532 (20,570)	学習内容が高度化する小学校高学年を中心として、夏季休業中に民間サポーターの協力を得て、教職員が習熟度に応じた指導を行う。 ・対象校 全公立小学校(311校) ・期間 5日間(1日2時間程度) ・内容 算数を中心とした個別指導	義務教育課
8 市町村学力向上戦略支援事業	301,104 (301,968)	学力の状況を明らかにするとともに、客観的な数値目標を盛り込んだ推進計画を策定して学力向上に取り組む市町村に対し、学力向上支援教員を配置する。(72人)	義務教育課
9 いじめ・不登校対策事業	122,608 (144,826)	生徒や保護者の悩み等に対応するため、専門的な知識・経験を有するスクールカウンセラー等を小・中・高等学校に配置する。 ・小学校配置(43校) ・中学校配置(全134校) ・高等学校の配置校の増(18校→22校) ・教育事務所にスクールソーシャルワーカーを2人配置	生徒指導推進室
10 学習障がい児等支援体制整備事業	7,247 (5,210)	発達障がいのある児童生徒を支援するため、特別支援学校教員が小・中学校において巡回相談を行い、指導方法について助言する。 【新】通常学級に在籍する特別な支援が必要な児童生徒が増加しているため、23年度は新たに特別支援学級を50学級設置(336→386学級)するとともに、今後5年間で200学級を増設する。	特別支援教育課
11 おおいたマイスター育成大作戦推進事業	22,036 (22,854)	優秀な技術人材を育成するため、技能検定を受検する工業系高校生に対し補充学習等を実施するとともに、1級技能士による実践指導などを行う。(公立10校、私立3校) 高校在学中の技術検定2級取得を促進するため、受検手数料の一部を助成する。(補助率 1/3)	雇用・人材育成課 高校教育課

事業名	平成23年度 当初予算案 平成22年度 当初予算額	事業概要	所管課
12 新 産業人材育成推進事業	20,048 (0)	専門高校生等の進路希望の実現と早期離職の防止を図るため、専門分野の基礎的知識・技術の習得や職業資格の取得を促進する。 職業意識の醸成を図るため、専門高校生等の2年生を対象としたインターンシップを拡充する。(3日間→5日間)	高校教育課
13 高校生就職支援事業	14,646 (14,426)	高校生の県内就職の促進と企業への定着を図るため、卒業生の就業状況や離職理由について調査・分析するとともに、県内の工業高校等6校にキャリアサポーターを6人配置し、生徒や保護者に対するきめ細かな就職支援を行う。	高校教育課
14 緊急雇用高校生就職支援事業	15,637 (15,470)	厳しい雇用情勢の中、高校生に対する就職支援を強化するため、キャリアサポーターを7人追加配置し、企業情報の収集や新規の求人開拓を推進する。	高校教育課
15 進学力向上推進事業	4,951 (4,546)	普通科高校の進学力の向上を図るため、進学指導重点校(8校)の生徒に加え、意欲のある他校生徒も対象として各学年ごとのセミナー等を実施する。 ・1年次 難関大学希望者への学習スキルセミナー ・2年次 合宿方式の夏季集中セミナー ・3年次 地域ごとの応用力対策セミナー	高校教育課
16 新 地域「協育力」向上支援事業	76,669 (0)	学校・家庭・地域が連携し、児童生徒の育成と学校の円滑な運営を図るため、読み聞かせや登下校時の交通安全指導などのボランティアと学校を結びつけるコーディネーターを配置する。	社会教育課
17 おおいた学びの輪推進事業	8,800 (8,927)	生涯を通じた学びを支援するため、社会教育総合センターなどで講座を開設するとともに、学習成果を発表・表彰する。 ・講座数 3講座(11コース) ・対象者数 330人	社会教育課
18 おおいた夢展覧会プロジェクト事業	2,110 (2,151)	多くの児童生徒が郷土の美術品をより身近に実感できるよう、芸術会館の所蔵品を活用し、自ら企画した展覧会を開催する。 ・展覧会企画に向けた出前鑑賞授業の実施(10校) ・「みんなでつくる展覧会」で優秀企画を一般公開(芸術会館) ・美術教員等を対象とした鑑賞教育指導者セミナーの開催	文化課
19 文化財の戦略的保存・活用推進事業	36,524 (30,700)	地域に残る貴重な文化財の修復現場を公開し、文化財価値の周知を図るとともに、観光素材としての活用を図る。 (宇佐神宮、岡城跡など7件) 国指定への昇格が期待される文化財について、早期指定に向けた条件整備を集中的に行う。(的山荘、羅漢寺など3件)	文化課
20 新 大分元気っ子体力パワーアップ事業	20,079 (0)	児童生徒の体力向上を図るため、小学校の体育専科教員を県内各地域に配置する。(16人) 中学校においては、体育推進教員を指定し、域内の教職員の実技指導力の向上を図る。	体育保健課
21 競技力向上対策事業	240,099 (242,693)	国民体育大会での上位成績を目指し、競技団体や関係機関と連携して競技力向上対策を推進する。 ・チーム大分強化事業 130,099千円 ・スポーツ大分パワーアップ事業 110,000千円	体育保健課